

平成21年8月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年6月29日

上場会社名 株式会社 ヒマラヤ

上場取引所 東 名

コード番号 7514 URL <http://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小森 裕作

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 谷口 光春

TEL 058-271-6622

四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	33,180	—	768	—	762	—	620	—
20年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	51.76	—
20年8月期第3四半期	—	—

(注)当社の連結子会社であった株式会社eSPORTSは、平成20年8月31日に主な事業を譲渡し、同年9月1日付で社名を株式会社モトスと改め、平成21年3月2日をもって清算終了しております。よって連結の重要性がある対象先がなくなることから、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第3四半期	29,149	9,755	33.5	813.99
20年8月期	25,007	9,342	37.4	779.48

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 9,755百万円 20年8月期 9,342百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年8月期	—	6.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	5.1	692	△62.5	690	△62.2	440	△29.9	36.71

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第3四半期	12,320,787株	20年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	21年8月期第3四半期	335,649株	20年8月期	335,574株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年8月期第3四半期	11,985,192株	20年8月期第3四半期	11,985,263株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想につきましては、平成21年3月24日に「業績予想の修正のお知らせ」の中で発表しました内容から変更しております。

3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 当社の連結子会社であった株式会社eSPORTSは、平成20年8月31日に主な事業を譲渡し、同年9月1日付で社名を株式会社モトスと改め、平成21年3月2日をもって清算終了しております。よって連結の重要性が有る対象先がなくなることから、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。したがって「参考資料」は省略しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年9月1日～平成21年5月31日)における我が国の景気は急速な悪化を続け、厳しい状況にありました。また、雇用情勢も厳しい状況にあり、個人消費は緩やかに減少しました。個人消費の先行きは、雇用・所得環境の悪化などから当面弱い動きが続くと見込まれております。

この状況下、当社は事業拡大のため9月にピエリ守山店(滋賀県守山市)、広島商工センター店(広島県広島市)、今治店(愛媛県今治市)、10月に霧島隼人店、(鹿児島県霧島市)、11月に福知山店(京都府福知山市)、飯塚店(福岡県飯塚市)、ユニクス上里店(埼玉県児玉郡上里町)、モラージュ菖蒲店(埼玉県南埼玉郡菖蒲町)、平成21年3月にフジグラン東広島店(広島県東広島市)、4月にロゼオ水戸店(茨城県水戸市)と10店舗を出店、10月に八幡西店(福岡県北九州市)の増床と本庄店(埼玉県本庄市)の退店を行い、全国88店舗、売場面積190,717㎡となりました。その中、売上の拡大を図りながら収益力の強化を目指し、商品在庫の圧縮や、販促費、物流費、人件費など諸経費の削減といった経営努力を重ねてまいりました。

第3四半期会計期間においては、売上では様々な企画のセールやフェア、特別販売会などを積極的に催すなど販売促進対策に力をいれた結果、4月、5月はともに既存店売上高が前年を上回りましたが、個人消費の減少とゴルフクラブを中心としたゴルフ用品の不振が続く中で、3月の落ち込みを補うまでには至らず、第3四半期会計期間の既存店売上高は前年同期比97.3%になり、全社売上高は新規出店の売場の増床により11,425百万円(前年同期比110.9%)となりました。また利益では、新規出店ならびにリース活用方針の変更により経費負担が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間は売上高33,180百万円、営業利益768百万円、経常利益762百万円、四半期純利益620百万円となりました。

※前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、4,142百万円増加し29,149百万円となりました。

この主な要因は、新規出店による商品、有形固定資産、長期貸付金の増加によるものであります。

負債は、主に仕入債務の増加により3,728百万円増加し19,394百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により413百万円増加し9,755百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、2,685百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,123百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,464百万円となりました。これは主に関係会社の整理に伴う貸付けによる支出、敷金及び保証金の差入による支出および有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は276百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期通期の業績予想につきましては、平成21年3月24日の「業績予想の修正のお知らせ」にて公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日公表いたしました「通期業績予想の修正のお知らせ」をご参照下さい。なお、平成21年3月24日の「業績予想の修正のお知らせ」にて公表いたしました業績予想との差異は以下のとおりです。

※当事業年度より連結財務諸表は作成しておりませんので前期実績は参考として「平成20年8月期（参考）個別業績の概要」の数値を記載しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	43,000	537	520	283	23 61
今回修正予想 (B)	44,000	692	690	440	36 71
増減額 (B - A)	1,000	155	170	157	—
増減率 (%)	2.3	28.9	32.7	55.5	—
(参考) 前期実績	41,847	1,845	1,826	627	52 39

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

- ①当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成21年4月1日より確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期累計期間および当第3四半期会計期間の退職給付制度改定損として475千円計上しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785,630	2,850,489
売掛金	1,232,393	743,728
商品	12,112,201	9,404,947
前払費用	394,588	357,134
未収還付法人税等	217,146	—
繰延税金資産	281,114	236,534
その他	276,472	163,166
流動資産合計	17,299,546	13,755,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,210,553	3,964,165
土地	1,299,528	1,299,528
建設仮勘定	54,166	77,866
その他(純額)	309,726	141,260
有形固定資産合計	5,873,975	5,482,821
無形固定資産		
ソフトウェア	35,346	11,128
その他	110,878	71,037
無形固定資産合計	146,224	82,165
投資その他の資産		
投資有価証券	628,700	704,401
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	787,519	541,132
差入保証金	3,220,565	3,069,097
店舗賃借仮勘定	157,377	526,133
長期前払費用	402,220	365,173
繰延税金資産	234,466	105,515
その他	392,754	368,567
貸倒引当金	△13,425	△13,425
投資その他の資産合計	5,830,179	5,686,596
固定資産合計	11,850,380	11,251,584
資産合計	29,149,926	25,007,583

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,770,340	5,632,396
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,540,000	2,500,000
未払法人税等	13,172	497,211
賞与引当金	472,716	339,004
役員賞与引当金	—	6,058
店舗閉鎖損失引当金	128,000	—
関係会社整理損失引当金	—	350,000
その他	615,430	874,632
流動負債合計	13,939,659	10,599,302
固定負債		
長期借入金	5,095,000	4,715,000
役員退職慰労引当金	182,764	162,998
その他	176,707	188,026
固定負債合計	5,454,472	5,066,024
負債合計	19,394,131	15,665,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金	3,998,145	3,998,161
利益剰余金	3,449,299	2,972,760
自己株式	△188,163	△188,158
株主資本合計	9,803,691	9,327,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,794	15,105
繰延ヘッジ損益	△102	△21
評価・換算差額等合計	△47,896	15,083
純資産合計	9,755,794	9,342,256
負債純資産合計	29,149,926	25,007,583

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	33,180,873
売上原価	21,087,764
売上総利益	12,093,109
販売費及び一般管理費	11,324,229
営業利益	768,879
営業外収益	
受取利息	17,588
受取賃貸料	284,903
為替差益	1,806
その他	53,885
営業外収益合計	358,183
営業外費用	
支払利息	94,074
不動産賃貸費用	255,848
その他	14,339
営業外費用合計	364,262
経常利益	762,800
特別損失	
固定資産除却損	695
減損損失	2,544
店舗閉鎖損失	11,607
店舗閉鎖損失引当金繰入額	128,000
関係会社整理損	1,518
出店計画中止損	3,000
賃貸借契約解約損	300
退職給付制度改定損	475
特別損失合計	148,141
税引前四半期純利益	614,659
法人税、住民税及び事業税	124,977
法人税等調整額	△130,679
法人税等合計	△5,702
四半期純利益	620,361

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	11,425,536
売上原価	7,459,320
売上総利益	3,966,216
販売費及び一般管理費	3,728,549
営業利益	237,666
営業外収益	
受取利息	5,574
受取賃貸料	94,146
為替差益	415
その他	22,515
営業外収益合計	122,652
営業外費用	
支払利息	30,737
不動産賃貸費用	84,136
その他	3,053
営業外費用合計	117,927
経常利益	242,390
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	10,698
特別損失	
固定資産除却損	59
店舗閉鎖損失引当金繰入額	128,000
出店計画中止損	3,000
賃貸借契約解約損	300
退職給付制度改定損	475
特別損失合計	131,834
税引前四半期純利益	121,254
法人税、住民税及び事業税	100,216
法人税等調整額	△33,561
法人税等合計	66,654
四半期純利益	54,599

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	614,659
減価償却費	373,101
賞与引当金の増減額(△は減少)	127,653
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,765
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	128,000
減損損失	2,544
受取利息及び受取配当金	△20,656
支払利息	94,074
固定資産除却損	695
店舗閉鎖損失	11,607
関係会社整理損	1,518
売上債権の増減額(△は増加)	△485,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,709,405
仕入債務の増減額(△は減少)	4,155,885
未払消費税等の増減額(△は減少)	△204,658
その他	△76,839
小計	2,031,975
利息及び配当金の受取額	5,339
利息の支払額	△107,236
法人税等の支払額	△807,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△722,831
敷金及び保証金の差入による支出	△441,587
敷金及び保証金の回収による収入	164,752
関係会社の整理に伴う貸付けによる支出	△400,000
関係会社の整理に伴う貸付金の回収による収入	48,481
その他	△112,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,180,000
配当金の支払額	△143,822
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,685,218

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。